

ガザ停戦は「名ばかり」― 120 の団体が指摘

停戦合意から 1 年が経過した現在も、ガザではイスラエル軍により 1,400 人以上が殺害され、200 万人近くが依然として避難生活を余儀なくされています。また、完全に機能している病院は一つもなく、140 万人が危機的レベルの飢餓に直面しています。

ガザ、2026 年 10 月 9 日 ― ガザの停戦合意成立から 1 年が経ちましたが、100 を超える人道支援・人権・市民社会団体は、この停戦が「名ばかり」のものであると強調します。イスラエル軍によるパレスチナ人の殺傷は日々続き、支援物資・機材・復興資材の搬入制限により人びとの生活再建は妨げられています。

被占領パレスチナ地域の状況に取り組むこれらの団体は本日、停戦合意の名の下で、ガザにおける殺戮や物資の欠乏が「日常化」してはならないと警告しました。

パレスチナ NGO ネットワークのムフセン・アブー・ラマダーン理事は次のように述べています。

「パレスチナの各団体は、イスラエルによる占領下で、事務所の破壊、スタッフの避難、予算の縮小といった困難に直面しながら、極めて大きなニーズに対応しています。地域や国内の団体は、真っ先に支援に乗り出す存在であり、今後も活動を続けますが、私たちには保護が必要です。各国政府は、イスラエルによる攻撃や私たちの活動への制限を終わらせるために行動を起こさなければなりません。また、支援者（ドナー）は、ニーズを満たすために、直接的かつ柔軟な資金提供を行う必要があります。」

この 1 年間で、イスラエルによる空爆、銃撃、軍事作戦により、少なくとも 327 人の子供を含む 1,400 人以上のパレスチナ人が殺害されました。イスラエル当局が必要な重機の搬入を制限しているため、家族や救助隊員は、しばしば素手で瓦礫の中から何百もの遺体を掘り出さざるを得ませんでした。さらに多くの遺体が、今も瓦礫の下に埋もれたまま、救助の手が届かない状態にあります。

また、イスラエル軍は、合意で定められた撤退ラインを超えて「イエローライン」をガザ地区のさらに内側へと押し進めており、パレスチナ人をますます狭く過密な地域へと追い込んでいます。

セーブ・ザ・チルドレンのインゲル・アッシン CEO は次のように述べています。

「子どもたちが命を奪われ続け、家族が生活を立て直すこともできない状況では、停戦は何

の意味も持ちません。停戦が発表されて以来、毎日ほぼ一人の子どもが命を落としています。家族は喪失と困窮という悲惨な連鎖から抜け出せず、立ち直ることができずにいます。この合意を支持した各国政府は、その影響力を行使して殺傷を止め、子どもたちが食料、医療、住居、教育に確実にアクセスできるようにしなければなりません。ガザの子どもたちには、安全と未来を享受する権利があります。各国政府にはその両方を確保する力があり、その力を行使すべきです。」

最新の衛星画像からは、イスラエル軍による破壊の規模が明らかになっています。地域一帯が瓦礫と化し、家屋は押しつぶされ、農地は更地になっています。ガザ全域の建物の 80% 以上が被害を受け、そのうち約 3 分の 2 が完全に破壊されています。

冬の到来が迫る中、何十万もの家族がいまだにテントや間に合わせの避難所、あるいは損傷した家屋で暮らしており、寒さや風、洪水にさらされる 4 度目の冬を迎えようとしています。ガザでは現在、4 世帯に 1 世帯近くが女性を世帯主としており、こうした家族は安全でない、あるいは不十分な住環境で暮らしている可能性はるかに高くなっています。

多くの人々にとって、安全な避難先はどこにもありません。家族は、倒壊の危険がある、戦争で損傷した建物に身を寄せています。9 月には、ガザ市で損傷した建物が倒壊し、子ども 12 人を含む 21 人が死亡しました。

ノルウェー難民評議会（NRC）のヤン・エーグラン事務局長は次のように述べています。

「停戦合意から丸 1 年が経過したにもかかわらず、ガザのパレスチナ人の状況がほとんど改善していないことは、極めて恥ずべき事態です。家族は依然として、損傷した危険な建物に身を寄せるか、耐え難い気温の中でテント生活を送るかという、不可能な選択を迫られています。イスラエルによる規制は、地域社会が生活を再建するために不可欠な機材や資材の搬入を今も妨げています。冬が近づく中、すべての政府は、支援の流れが滞りなく拡大するよう具体的な措置を講じなければなりません。そうして初めて、パレスチナの人々は、復旧・復興という壮大な取り組みをようやく開始できるのです。」

こうした規制は、不可欠なサービスの提供にも壊滅的な影響を及ぼしています。ガザ地区にある 36 の病院のうち、完全に機能している病院は一つもなく、医薬品、医療機器、燃料は依然として極度に不足しています。専門的な治療やリハビリテーション、支援サービスが著しく制限される中、保育器に入っている新生児、酸素吸入や集中治療を必要とする患者、高齢者、そして障害や人生が一変するような負傷を負った人々が、深刻な危険にさらされています。

少なくとも 4,000 人の子供を含む 1 万 8,500 人以上の患者が依然として医療目的の避難を必要としており、1,000 人以上がその順番を待つ間に亡くなっています。

その一方で、140 万人が年末にかけて危機的レベル、あるいはそれ以上の飢餓に直面しています。また、安全でない水や破壊された衛生システムが、予防可能な感染症の蔓延を招き続けています。

1 年が経過した今、そのパターン（状況）は明白です。家族が今も命を奪われ、子どもたちが予防可能な病気で亡くなり続けています。ガザには今も不発弾が散乱し、家屋は撤去不可能な瓦礫の山と化し、切実に支援を必要としている人々に物資が届かない状況が続いています。これは停戦がもたらすはずだった状況ではありません。この現状は、国連調査委員会が 2025 年 9 月と 2026 年 6 月の 2 度にわたり、イスラエルがジェノサイド（集団殺害）を行ったと結論付けた際と同様の状況を反映しています。国際社会の責任は、単なる書面上の合意だけで終わるものではありません。

アムネスティ・インターナショナルのアニエス・カラマール事務局長は次のように述べています。

「責任の追及を瓦礫の下に埋もれさせることは許されません。ガザの復興と未来は、国際法、正義、そして被害者の権利に基づいた枠組みから切り離して考えることはできません。イスラエルの責任を問わず、国際司法裁判所（ICJ）の拘束力のある命令を遵守するようにイスラエルに迫ることを怠り続けている現状が、パレスチナ人に対する大規模な残虐犯罪を助長し続けているのです」

編集者注

- 死傷者：ガザ保健省によると、停戦期間中に少なくとも 327 人の子どもが死亡、547 人が負傷。全体では 5,000 人以上が負傷（WHO - グローバル医療クラスター）。瓦礫の中から 630 体以上の遺体が収容されたが、イスラエル軍の支配下にある地域では、さらに多くの遺体が埋もれたまま、あるいは近づけない状態にある（OHCHR）。
- 「イエローライン」：停戦期間中、イスラエルの支配地域はガザ全体の約 53%から約 63%へと拡大した（OCHA）。
- 破壊状況：建物の 82%が損傷し、3 分の 2 以上が完全に破壊された（UNRWA）。瓦礫の量は 6,100 万トンに上り、これは過去 18 年間に世界中で発生したすべての戦争による瓦礫の総量の約 20 倍に相当する（The Guardian; UNDP）。
- 停戦下でも続く破壊：2025 年 10 月 11 日から 2026 年 8 月 11 日の間に、「完全に破壊された」と分類される建物が 9%増加した（UNRWA; UNOSAT）。
- 懸念事項：瓦礫の撤去作業により、国際犯罪の証拠が失われる恐れがある。瓦礫の下に

は依然として 1 万人以上が埋もれていると推定される (OHCHR)。

- 保健・医療：エンジンオイルや予備部品の不足により、病院は電力の制限供給を余儀なくされている。人道支援車両や救急車が稼働不能に陥っているほか、妊娠に伴う合併症など、予防や治療が可能な疾患による死者も出ている (OCHA)。
- 女性が世帯主の世帯：全体の 4 分の 1 近くに上り、戦前の約 2 倍の水準となっている (UN Women)。
- 資金：2026 年の人道支援活動に必要な資金のうち、7 月時点で確保されたのは 40% 未満。 (OCHA)
- 水の不安：10 世帯中 9 世帯以上が安定して水を得られない。 (OCHA)

署名団体：

1. A New Policy
2. Act Church of Sweden
3. Action For Humanity
4. ActionAid
5. Agricultural Development Association (PARC)
6. Ajyal Association for Creativity & Development
7. Alanqaa Association for Community Development
8. Al Najda Social Association
9. Al-dameer Association for Human Rights
10. Al-Foukhary Association For Rural Development
11. Al-Muntada Cultural Forum for Youth
12. Alrahma charitable society for rehabilitation
13. Alwaleed Charity Association
14. American Friends Service Committee (AFSC)
15. Amnesty International
16. Applied Research Institute-Jerusalem
17. Arab Agronomists Association
18. Arab Center for Agricultural Development (ACAD)
19. Basma Society for Culture and Arts.
20. Beesan Benevolent Association
21. Brilliant Tomorrow for Homes Sons Society
22. Bystanders No More
23. Caritas Internationalis

24. Catholic Agency for Overseas Development (CAFOD)
25. Catholic Caucus , Christians for Free Palestine
26. Center for Civilians in Conflict (CIVIC)
27. CESVI
28. Child Rights International Network (CRIN)
29. Children Not Numbers
30. Choose Love
31. Christian Aid
32. Christian Campaign for Nuclear Disarmament
33. Churches for Middle East Peace
34. CIDSE - International family of Catholic social justice organisations
35. CNCD-11.11.11
36. Community Development and Media Center – CDMC
37. Council for Arab-British Understanding (Caabu)
38. DanChurchAid
39. Danish Muslim Aid
40. Danish Refugee Council
41. DEFENCE FOR CHILDREN INTERNATIONAL
42. Democracy and Workers' Rights Center in Palestine
43. Democracy for the Arab World Now (DAWN)
44. Doctors Against Genocide
45. Dr. Haider Abdel Shafi Center for Culture and Development
46. Etijahat Center
47. Fares Al-Arab for Development and Charity Works
48. Fellowship of Reconciliation (FOR)
49. Friends Committee on National Legislation
50. Future Association for Development & Environment (FADE)
51. Gaza Urban & Peri-urban Agriculture Platform
52. General Palestinian Union For People With Disabilities
53. Give Palestine Association
54. Glia
55. Global Centre for the Responsibility to Protect (GCR2P)
56. Global Legal Action Network (GLAN)
57. Greenpeace International
58. HelpAge International
59. Human Rights and Democracy Media Center-SHAMS

60. Humanity and Inclusion (Handicap International)
61. International Commission to Support Palestinian Rights- ICSPR
62. International Development and Relief Foundation (IDRF)
63. International Media Support
64. Islamic Relief
65. JAHALIN SOLIDARITY
66. Japan International Volunteer Center (JVC)
67. Just Foreign Policy
68. Karama for Culture and Arts
69. Kotof El-Khair Association
70. LABOR RESOURCES CENTER
71. Local Communities Organization
72. MA'AN Development Center
73. Médecins du Monde International Network
74. Medical Aid for Palestinians (MAP)
75. Medico international
76. Mennonite Central Committee
77. Nafs for Empowerment
78. National Justice and Peace Network
79. Nipponzan Myohoji - New England Peace Pagoda
80. Nonviolent Peaceforce
81. Norwegian Church Aid
82. Norwegian People's Aid
83. Norwegian Refugee Council
84. Olof Palme International Center
85. Oxfam
86. Palestine Association for Development and Justice
87. Palestine Avenir for Childhood Foundation
88. Palestinian Crescent Society for Relief and Development
89. Palestinian NGOs Network (PNGO)
90. Palestinian Women Union Association
91. Pax Christi England and Wales
92. Pax Christi International
93. Peace Action
94. Peace Action New York State
95. Première Urgence Internationale

96. Priests Against Genocide USA
97. Refugees International
98. Right to Childhood
99. Roya Association For Development Abilities
100. Saferworld
101. Save the Children
102. Scottish Catholic International Aid Fund
103. Society of Women Graduates
104. Taghreed Association for Culture and Development
105. Tearfund
106. Terre des Hommes Foundation
107. Terre des Hommes Germany
108. Terre des Hommes Italy
109. Terre des Hommes Netherlands
110. The Coalition for Accountability and Integrity - AMAN
111. The Danish House in Palestine (DHIP)
112. The Middle East Children's Alliance
113. The Palestinian Developmental Women Studies Association (PDWSA)
114. United Against Inhumanity (UAI)
115. United Nations Association - Denmark
116. UNRWA USA National Committee
117. War Child Alliance
118. Women's Program Center- Beach Camp
119. Youth Vision Society
120. Zeina women Charity ZWC